



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹 TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	1,602	3.0	341	20.0	341	20.9	274	35.1
31年3月期	1,651	1.3	284	8.1	282	8.7	203	8.7

(注) 包括利益 2年3月期 274百万円 (34.9%) 31年3月期 203百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	33.52		18.9	14.0	21.3
31年3月期	24.82		16.7	12.2	17.2

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 1百万円 31年3月期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	2,527	1,590	62.9	194.23
31年3月期	2,362	1,316	55.7	160.70

(参考) 自己資本 2年3月期 1,590百万円 31年3月期 1,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	193	65	0	2,016
31年3月期	106	202	0	1,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
3年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613		250		250		173		21.19

(注) 当社は令和3年3月期より単体決算に移行するため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FFRI North America, Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	8,190,000 株	31年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	2年3月期	94 株	31年3月期	59 株
期中平均株式数	2年3月期	8,189,913 株	31年3月期	8,186,115 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法)

- ・決算説明会資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。
- ・決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、国内において複数の防衛産業を狙ったサイバー攻撃による被害が報告されるなど、不正アクセスによる情報漏洩を始め、Emotetの感染拡大などサイバー・インシデントが多発しました。こうした防衛産業や国家関連組織を狙ったサイバー攻撃は世界中で多発しており、サイバー・セキュリティ対策は国家安全保障の観点においても重要性を増しています。日本政府は、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」においてサイバー防衛能力の抜本的強化を盛り込んだ他、令和2年のサイバー・セキュリティ対策予算を増額するなど対策の強化を進めています。一方で、一般企業においても、サプライチェーンを悪用したサイバー攻撃の活発化が確認されており早急な対策が求められていますが、中小規模企業においてはコストや専門的な人材の慢性的な不足の問題もあり、対策は限定的なものに留まっています。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(セキュリティ・プロダクト)

国内法人向けにつきましては、当社の製品を積極的に拡販する戦略的販売パートナーとの連携強化を進めるとともに、OEM販売を販売活動の中心に据え、自社のリソースを販売パートナーのフォローと大型案件の獲得に集中して取り組んでまいりました。また、FFRI yaraiの検出エンジンの機能強化の他、検出精度を高めるクラウド連携機能を実装し、商品力の向上を図りました。しかし、昨今の新型コロナウイルスの影響により一部の顧客における検討作業が滞るなど営業活動が大きく制限された結果、当初計画に盛り込まれていた、いくつかの大型案件が停止もしくは延期となるなどの遅れが生じております。海外法人向けにつきましては、更なる販売パートナーの獲得へ向けて複数の企業と交渉を進めてまいりました。その結果ドイツRohde & Schwarz Cybersecurity社との相互サポートを開始しソリューション提供へ向けて関係強化を進めております。国内個人向けにつきましては、ソースネクスト社よりOEM製品である「二重の安心 Powered by FFRI yarai」の販売を開始したほか、FFRI yarai Home and Business Editionの販路拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は1,372,488千円（前年同期比7.3%減）となりました。

(セキュリティ・サービス)

セキュリティ・サービスにおきましては、教育・研修サービスやセキュリティ調査、及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。この結果、当連結会計年度におけるセキュリティ・サービスの売上高は229,539千円（前年同期比34.6%増）となりました。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、セキュリティ人材の不足が顕著となっている市場状況を背景に案件が増加しており、持分法による投資利益1,156千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,602,027千円（前年同期比3.0%減）、営業利益341,130千円（前年同期比20.0%増）、経常利益341,726千円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益274,488千円（前年同期比35.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,272,786千円となり、前連結会計年度末に比べ197,340千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加126,935千円、売掛金の増加31,409千円等であります。固定資産は254,721千円となり、前連結会計年度末に比べ32,575千円減少いたしました。主な減少要因は投資その他の資産の減少32,603千円、有形固定資産の減少6,936千円であり、主な増加要因は無形固定資産の増加6,964千円であります。

この結果、総資産は、2,527,508千円となり、前連結会計年度末に比べ164,764千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は696,597千円となり、前連結会計年度末に比べ42,620千円減少いたしました。主な減少要因は未払法人税等の減少42,468千円、未払金の減少19,297千円、預り金の減少6,519千円、前受収益の減少5,753千円等であります。主な増加要因は資産除去債務の増加16,703千円、未払消費税等の増加15,225千円であります。固定負債は240,186千円となり、前連結会計年度末に比べ67,208千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の期間経過による長期前受収益の減少57,607千円等であります。

この結果、負債合計は、936,783千円となり、前連結会計年度末に比べ109,828千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,590,724千円となり、前連結会計年度末に比べ274,593千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加274,488千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,016,262千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193,290千円（前年同期は106,661千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上331,049千円、未払消費税等の増加15,225千円、前受収益および長期前受収益の減少63,355千円、法人税等の支払額101,864千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、65,905千円（前年同期は202,089千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,029千円、無形固定資産の取得による支出57,417千円、敷金の差入による支出1,458千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は158千円（前年同期は655千円の収入）となりました。この要因は、単元未満株式の取得による自己株式の取得による支出158千円によるものです。

(4) 今後の見通し

令和3年3月期の業績につきましては、売上高1,613百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、当期純利益173百万円を予想しております。

なお、令和3年3月期より、ナショナルセキュリティ及びパブリックセキュリティへと注力するため、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターの開設や組織体制の変更を行っており、これに併せて当社の販売区分を従来の「セキュリティ・プロダクト」及び「セキュリティ・サービス」から、「ナショナルセキュリティ」、「パブリックセキュリティ」、「その他」の3区分に変更しております。

(ナショナルセキュリティ)

ナショナルセキュリティにつきましては、国家安全保障に関連した案件の受託や、ソリューションの提供を行います。近年は世界中で国家関連組織や防衛産業を狙ったサイバー攻撃が多発しているため、国家安全保障におけるサイバーセキュリティの重要性が高まっており需要の増大が見込まれています。当社は横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、周辺組織や企業と効率よく連携しながら先端技術の研究開発やソリューションの提供を行い、日本発のサイバーセキュリティ企業として、国家安全保障におけるサイバーセキュリティの課題を解決してまいります。

(パブリックセキュリティ)

パブリックセキュリティにつきましては、官公庁や地方自治体へ向けた販売活動を行います。官公庁においては「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」の改定に伴い需要が増大しており、地方自治体もそうした動きに追従する動きが見られております。これに 대응するためパブリックセキュリティ専門のチームを組成し販売活動を進める他、令和2年6月には本社を霞が関至近（千代田区丸の内）に移転し営業活動の効率化を図ってまいります。

(その他)

その他の活動につきましては、民間企業に対するFFRI yaraiを始めとするセキュリティ・プロダクトの販売及び、セキュリティ・サービスを提供します。セキュリティ・プロダクトの販売につきましては、引き続きFFRI yaraiの機能強化による商品力の向上を図る他、当社製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化を継続してまいります。加えて、令和2年3月31日に日本電気株式会社との間でFFRI yaraiのOEM契約を締結しており、今後、日本電気株式会社のソリューションである「ActSecure x」に搭載し、中小企業や地方自治体の課題解決をするべく販売活動を進めるなど、協業体制の強化を図ります。また、国内、海外ともにOEM提供を含む、有力な販売パートナーの獲得へ向けた交渉を継続し、販売数量の増加を目指します。セキュリティ・サービスにつきましては、車載セキュリティ向けの研究開発や、IoTセキュリティ分野など最新のセキュリティ技術の知見獲得に寄与する案件を実施していく予定です。

令和3年3月期における売上計画の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	令和3年3月期 計画
ナショナルセキュリティ	100
パブリックセキュリティ	605
その他	907
合計	1,613

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,327	2,016,262
売掛金	153,939	185,348
製品	383	620
前払費用	31,712	31,413
その他	84	39,141
流動資産合計	2,075,446	2,272,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,959	21,269
減価償却累計額	△14,141	△15,602
建物(純額)	10,818	5,666
工具、器具及び備品	29,164	34,108
減価償却累計額	△18,304	△25,032
工具、器具及び備品(純額)	10,860	9,075
有形固定資産合計	21,678	14,741
無形固定資産		
商標権	175	145
ソフトウェア	60,938	72,304
ソフトウェア仮勘定	4,370	—
無形固定資産合計	65,484	72,449
投資その他の資産		
投資有価証券	156,856	158,013
長期前払費用	144	156
差入保証金	39,169	1,491
繰延税金資産	3,963	7,868
投資その他の資産合計	200,133	167,530
固定資産合計	287,296	254,721
資産合計	2,362,743	2,527,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210	—
未払金	60,642	41,345
未払費用	6,944	6,644
未払法人税等	67,707	25,239
未払消費税等	16,831	32,056
預り金	14,770	8,250
前受収益	572,110	566,357
資産除去債務	—	16,703
流動負債合計	739,217	696,597
固定負債		
資産除去債務	9,600	—
長期前受収益	297,793	240,186
固定負債合計	307,394	240,186
負債合計	1,046,612	936,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	768,953	1,043,830
自己株式	△220	△379
株主資本合計	1,316,006	1,590,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	125	—
その他の包括利益累計額合計	125	—
純資産合計	1,316,131	1,590,724
負債純資産合計	2,362,743	2,527,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	1,651,472	1,602,027
売上原価	239,408	317,906
売上総利益	1,412,063	1,284,120
販売費及び一般管理費	1,127,680	942,990
営業利益	284,383	341,130
営業外収益		
受取利息	19	19
受取手数料	131	161
為替差益	1,499	—
持分法による投資利益	—	1,156
その他	1	141
営業外収益合計	1,652	1,479
営業外費用		
為替差損	—	884
持分法による投資損失	3,443	—
営業外費用合計	3,443	884
経常利益	282,592	341,726
特別損失		
減損損失	—	10,676
特別損失合計	—	10,676
税金等調整前当期純利益	282,592	331,049
法人税、住民税及び事業税	81,029	60,466
法人税等調整額	△1,633	△3,905
法人税等合計	79,395	56,560
当期純利益	203,197	274,488
親会社株主に帰属する当期純利益	203,197	274,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	203,197	274,488
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151	△125
その他の包括利益合計	151	△125
包括利益	203,348	274,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,348	274,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,698	260,698	565,756	—	1,112,153	△26	△26	1,112,127
当期変動額								
新株の発行	438	438			876			876
自己株式の取得				△220	△220			△220
親会社株主に帰属する当期純利益			203,197		203,197			203,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						151	151	151
当期変動額合計	438	438	203,197	△220	203,852	151	151	204,004
当期末残高	286,136	261,136	768,953	△220	1,316,006	125	125	1,316,131

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286,136	261,136	768,953	△220	1,316,006	125	125	1,316,131
当期変動額								
自己株式の取得				△158	△158			△158
連結範囲の変動			388		388			388
親会社株主に帰属する当期純利益			274,488		274,488			274,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△125	△125	△125
当期変動額合計	—	—	274,877	△158	274,718	△125	△125	274,593
当期末残高	286,136	261,136	1,043,830	△379	1,590,724	—	—	1,590,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,592	331,049
減価償却費	45,797	59,082
減損損失	—	10,676
受取利息	△19	△19
為替差損益 (△は益)	△120	756
持分法による投資損益 (△は益)	3,443	△1,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,234	△31,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△237
未収入金の増減額 (△は増加)	△84	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△952	△202
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,056	291
長期前払費用の増減額 (△は増加)	108	△12
未払金の増減額 (△は減少)	1,260	△17,822
未払費用の増減額 (△は減少)	30	△296
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,836	△1,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,593	15,225
預り金の増減額 (△は減少)	1,353	△6,519
前受収益の増減額 (△は減少)	△3,186	△5,747
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△144,358	△57,607
その他	213	72
小計	163,039	295,136
利息の受取額	19	19
法人税等の支払額	△56,398	△101,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,661	193,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,111	△7,029
無形固定資産の取得による支出	△35,160	△57,417
敷金の差入による支出	△1,817	△1,458
投資有価証券の取得による支出	△160,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,089	△65,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	876	—
自己株式の取得による支出	△220	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,564	126,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,891	1,889,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,327	2,016,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復事務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額6,985千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはサイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	セキュリティ・ プロダクト	セキュリティ・ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,480,990	170,481	1,651,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	合計
1,649,111	2,360	1,651,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ソリトンシステムズ	205,120
株式会社インフォセック	173,590

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	セキュリティ・ プロダクト	セキュリティ・ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,372,488	229,539	1,602,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
1,599,913	1,927	185	1,602,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ソリトンシステムズ	204,694

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティ・ プロダクト	セキュリティ・ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10,676	10,676

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	160.70円	194.23円
1株当たり当期純利益	24.82円	33.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	203,197	274,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	203,197	274,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,186,115	8,189,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。